

【未来技術社会実装事業は住民要求ではありません】

## 自動運転バスの実証実験に 市単独で1,500万円の補正予算

6月議会において、「未来技術社会実装事業委託費」が補正予算で約1,500万円計上されました。これは昨年まで、内閣府の「近未来技術等社会実装事業」いわゆるスマートシティ構想の一環として2年間国が2分の1、市は合計8千万円以上も支出して行われてきたものについて、事業の課題を整理するために、市の単独事業として委託をするものです。

事業内容はネットトヨタ東埼玉と連携協定を締結し、グリーンセンターとイオンモール川口を結ぶ、笹根川遊歩道の活用を目途に、官民の役割分担と自動運転バスの走行ルートの検討や今後の取り組み内容の整理を行うとしています。

そもそも、この事業は高齢化社会での公共交通の運転手不足解消のために、実証実験を行うとしていました。ところが、今年度は両施設の相互の連携や利用促進が期待できるとして、民間企業を使って、民間の営業促進を目的とするという、当初の目的とも異なっており、勿論住民要求でもありません。

日本共産党市議団は、市費を投じての高額な自動運転バスの運行実験を行うことについて、当初から現状での安全性や費用の点でも市民の理解を得られるものではないと主張してきました。昨年までの実証運行の結果も自動バスの完全自動率は64%に留まり、技術的にもまだまだ実用には程遠い状況です。また、今回の補正予算のほかにも、990万円がグリーンセンターで行うパーソナルモビリティ走行実験を、昨年について予算計上しています。

この新型コロナ禍で、経済状況や市民生活がひっ迫する中、行うべきは医療体制の整備や福祉の充実です。党市議団は市が実装事業を行う理由にはないとし、反対しました。

# 新川口

2021年6月27日 No.1613

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川 2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

## 知っ得情報 新型コロナウイルスワクチン接種

### 基礎疾患のあるかたの 優先接種に向けた 事前申請の受付が始まっています

**問** 普段から慢性の疾患で通院をしています。新型コロナウイルスのワクチン接種は高齢者のかたから始まっていますが、基礎疾患がある人の接種はどうなっていますか

**答** 基礎疾患があるかたも高齢者に次ぐ優先接種の対象となっています。基礎疾患があって早期の接種を希望する方は、6月9日から市に申請をして頂ければ優先して接種券を送付しています。  
(60歳～64歳の方は6月11日以降、55歳～59歳の方は6月21日以降順次接種券を発行しています。それ以外の方は7月中に送付予定です。)

**問** 市への申請はどのようにできますか

**答** 市のホームページからWeb申請が推奨されています。  
「郵送による申請」は市ホームページから「交付申請書」を入手していただくか、ワクチン接種予約のサポート（市内各公民館や川口市役所第一本庁舎2階）にご相談ください。個人の方の申請には「基礎疾患を有する方の交付申請書」と「本人確認書類」が必要です。  
申請受付後、概ね1～2週間程度で接種券を送付します。

**問** 診断書などを用意する必要はありますか

**答** 診断書等の証明書は必要ありません。基礎疾患の状況は、予診票の質問事項で医師が確認します。

## 貧困と格差をなくし、 社会保障を充実させていくために

### 「川口市社会保障推進協議会第23回総会が開催されました」

6月19日(土)13時25分より、老人保健施設みぬま内の「みぬま広場」において川口市社会保障推進協議会第23回総会が開催され、日本共産党川口市議団も参加しました。2020年度はコロナ禍でのこまりごと電話相談会を2回実施、キュポラ広場でウイルス対策を行った中でのこまりごと相談会&フードパントリーの実施など「くらしや仕事、税金問題など」の解決に向けて取り組んできました。

2021年度も引き続き、高齢者介護分野、国民健康保険分野、子育て・保育分野、反貧困・最低生活保障分野、障がい者分野など問題解決に向けて努力、活動を行うことを確認しました。

また、Zoom学習会「コロナ禍でなぜ医療崩壊が起きたか、どう立て直していくか」講師 本田宏氏(NPO法人医療制度研究会副理事長、弘前大学医学部)がオンラインで行いました。日本のワクチン接種状況やPCR検査数が世界でも低水準であること、病床数削減や医師・看護師の絶対数が不足している現状をデータに基づき解説しました。厚生労働省が医学部定員を2023年度から人口減などの影響で、医師の需要が減るため段階的に減らす方針であることも、医療崩壊が起きている一因であるとの事です。

昨年死去されたC.W. ニコルさんは「日本人のいいところは、いっぱいありますけど、いちばん悪いところは、いい人が黙るからとんでもない破壊が続く。僕は日本のために戦います。悪いと思ったら言うから。」との言葉を紹介していのちをまもる医療を支えるために政治を変えていこう! とのお話がありました。

日本共産党川口市議団も、皆さんの「いのちと健康、生業やくらしをまもる」ため、日々、学習を重ね「希望ある社会の実現」に向けて頑張っています。



## 市民の要望が生かされる 公共施設をめざして

### 東川口駅前公共用地から未来を考える市民ネットの集い開かれる

東川口駅前公共用地から未来を考える市民ネットが、6月19日に七郷神社ホールにて、東川口駅前行政センター建設計画についての陳情署名取り組み報告と交流の集いを行い、「市民ネット」に参加する団体や個人の方が川口市政について意見交換をする場となりました。

東川口駅前公有地から未来を考える市民ネットは、2021年2月の会合から活動をはじめ、現在進められている「東川口駅南口駅前公用地の利活用事業について」

- ① 東川口駅南口駅前公用地の利活用による建設計画について、市民・住民への開かれた説明の場を設け、意見・要望の聴取を十分に行い、建設計画に反映することを求めます。
- ② 前記建設計画を見直し、地下駐車場を除く川口市所有のフロアを地上4フロア以上確保し、行政事務執務の場と合わせて市民の交流・活動が図られる場所を確保していただきたい。
- ③ 現在の戸塚支所の移転に伴う跡地及びその他の戸塚地域の市有地については、市所有を維持し、その活用については市民の意見・要望を反映できるようすすめていただきたい。

という要求実現に向け活動をしており、この間、地元市議会議員や地元町会長への要請、街頭宣伝、東川口駅周辺と戸塚地域住民への訪問活動をすすめ、5月19日に川口市長と川口市議会に対し「東川口駅南口駅前公用地の利活用事業についての陳情」を2739筆の署名を添えて提出している。その一方で市は市民説明や住民合意をしないまま5月7日に埼玉建興等と本予約契約を締結したことが報告されました。

各団体からの報告では、地域住民として市当局に要望活動を繰り返し進めてきたにも関わらず行政センターの件は、「地元住民にはまったく知らされてない」「これまでの住民要望は反故にされたのか」「日本不動産研究所の調査内容と埼玉建興が提出した計画がうりふたつ」など様々な意見が上がりました。

集いの最後に「市民ネット」として、さらに署名を広げ住民の声が届く川口市政をつくろうと呼びかけられました。